

平成 11 年 8 月 31 日

「関西における情報家電産業の振興を考える研究会」

設置要綱

1. 設置の目的・特色

デジタル技術の発展により、家電製品とコンピューターが融合した情報家電産業の拡大が見込まれている。その市場規模は 5 年後には 22 兆円、20 年後には 300 兆円近くに上るとも言われており、今後の我が国経済を支える中核産業になる可能性がある。

また、情報通信分野での米国の優位性を逆転する戦略産業としても期待される。

情報家電産業は、単にハードウェアとしての新規性だけでなく、そこに搭載される様々なコンテンツサービスをはじめベンチャー・ビジネス活躍の分野も広く、既存の業種・業態を超えてその波及効果が大きい。

関西には家電産業の集積が厚いだけでなく、大阪大学等情報通信分野で最先端の研究成果をあげている大学が立地しており、情報家電産業発展のポテンシャルは高いものがある。

そこで、大阪・関西において情報家電産業の振興を図る具体的方途を探るため、産学官の参加する研究会を設置し、大阪商工会議所、(社)大阪工業会の二経済団体が、共同で新産業育成に取り組む。

2. 検討課題

関西で重点を置くべき情報家電の分野の選定

家庭に入る機器の開発、機器の部品やシステム(システム L S I 等)の開発、ネットワークの構築、情報送信事業、サービス提供事業のいずれに関西は力をいれるべきか。

具体的な振興プログラムの構築。環境整備のための政策提言の取りまとめ。

中堅・中小企業、ベンチャービジネスの参画の可能性について具体的方策の検討。特に、産学官連携による情報家電分野のベンチャービジネス輩出の具体的方策の提示。

3. 活動期間

平成 11 年 8 月～平成 12 年 3 月

4. 研究会委員（順不同・敬称略）

<座 長>

白 川 功 大阪大学大学院 工学研究科 教授

<委 員>

千 原 國 宏 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授

細 谷 裕 二 近畿通商産業局 産業企画部長

横 幕 俊 器 近畿電気通信監理局 電気通信部長

杉 原 義 得 (社)日本電子機械工業会 情報家電担当部長

川 又 肇 (社)日本電子機械工業会 関西支部事務局長

溝 口 達 治 (株)アルファコミック 代表取締役

出 馬 弘 昭 大阪ガス(株) 開発研究部 家庭用情報システムビジネス外部部長

森 憲 敬 三洋電機(株) マルチメディアカンパニー

商品開発研究所 担当上席部長

千 葉 徹 シャープ(株) 技術本部 システム開発センター 所長

大 浦 淳 司 スカイ・シンク・システム(株) 代表取締役

前 績 行 ダイトエレクトロン(株) 国際電子営業部 次長

田 口 穂 積 (株)大和銀総合研究所 近畿経済研究本部長 兼 地域開発研究部長

武 田 国 夫 西日本電信電話(株) 法人営業本部 マルチメディア推進部 担当部長

実 歳 英 雄 日本インベストメント・ファイナンス(株) 大阪支店次長

富 本 哲 雄 松下電器産業(株) マルチメディア開発担当室 企画担当 参事

進 藤 晶 弘 (株)メガチップス 代表取締役社長

計 17名

事務局

大阪商工会議所 産業部 産業振興担当

(社)大阪工業会 事業推進第1部

以 上